



年 組 名前

「物価対策」要望倍増

内閣府調査 最多は社会保障整備

内閣府が24日付で発表した国民生活に関する世論調査によると、政府への要望で力を入れるべき分野（複数回答）で「物価対策」と答えた人が64・4%に上り、昨年1月に公表した前回調査の32・9%からほぼ倍増した。内閣府によると、調査方法が異なり単純に比較できないものの、第2次オイルショック以来最も高い割合だという。

政府への要望は「医療・年金などの社会保障整備」が64・5%で前回同様トップ。他に「景気対策」62・6%、「高齢社会対策」52・0%だった。物価対策は前回8位から2位に急上昇した。内閣府の担当者は「ロシ

アのウクライナ侵攻以降、顕著に物価が上がった影響ではないか」と分析した。一方、前回2位の「新型コロナウイルス対応」は30・0%にとどまり、前回65・8%から大きく下げた。日常生活での悩みや不安を「感じている」「どちらかといえば感じている」との回答は78・0%で、この質問項目の記録がある1981年以降、過去最多だった前回をさらに0・4%上回った。悩みや不安の具体的な内容（複数回答）は、「老後の生活設計」63・5%、「自分の健康」59・1%、「今後の収入や資産の見通し」57・1%の順だった。

2023年1月25（水）朝刊 全道版 5ページ(記事は再編集しています)

①内閣府が発表した国民生活に関する世論調査で、前回調査から回答割合が倍増した、政府への要望で力を入れるべき分野は何か、記事の中から見つけなさい。

②政府への要望は「医療・年金などの社会保障整備」「景気対策」「高齢社会対策」と様々あるが財政との関係も踏まえて、これから日本の社会保障はどうあるべきか、考えを書きましょう。